

(株)都市研究所スペース代表取締役

関西学院大学商学部教授

対談

石原 武政 先生 & 井澤 知旦

構造転換しつつあるまちづくりはどこに向かうのか

政権交代でまちづくりは

どう変わるのか

井澤 政権が自民党から民主党へ交代し、まちづくりの世界も大きく変わろうとしています。石原先生は国の中枢におられ、地域商店街活性化法も立ち上げた立場にいらつしやいます。今回の政権交代により、先生の研究対象である商業・商店街の分野や我々が関わるまちづ

くりの分野では、どのような構造転換が予想されるのでしょうか。

石原 正直、私にも分かりません。中小企業庁の商業課と経済産業省の中心市街地活性化支援が一緒に仕分け対象になります。地域商店街活性化法は、知事会では反対されましたが、国会では衆参両議院とも満場一致で通過した法律です。

現在、市町村数は千八百程ありますが、人口が百万人を超えている都市は十数都府、一方で十万人を切っている都市は千程あり、格段の差となっています。非常に大きな地域格差がある中で、国の一つの枠組みでできるのか。千八百も市町村があれば、国が市町村に望むまちづくりの方向性があっても、それこそ市町村の思惑で進んでしまうという心配はあります。

井澤 自治体で福祉に重点を置きたければそちらに使う、商業振興に重点を置きたければそちらに使うといった、ある意味自由裁量で、使途の仕分けの判断は地元でやってくださいという流れになってきていると思います。

石原 本当にそれで上手くいくのかどうかは問題で、あるところは教育があるところ、あるところは福祉や商業がほったらかしになるかもしれません。国から見た時に何かコントロールしなければといった心配があったのではないのでしょうか。

井澤 まちづくりや中心市街地活性化といったテーマに対してどんなアプローチをするかは政権によって考え方が変わってくると思いますが、少なくとも今までの既得権は外して、「新たな公」がどんどん出てくるかもしれませんね。

もう少し先の話ではありませんが、道州制になった場合にどういう仕分けを行うかといった議論もあります。現在は、千八百の市町村に今後のまちづくりや二十一世紀の日本人の生活をどのように発展させていくかが問われていますが、まだきちんとした構図が見えていないのが現状です。

それに見合ったところしか反応してこないため、事実上、国が事業をやる場所としないところを選別している状況です。それでいいかと言うと、決して良くない。かといって、どうぞとした場合、どうしたらいいのか分からないのがごちゃごちゃいいます。そうした場合に、様々な事業メニューやスキームを整理し提案する、あるいは、似たところと上手く情報交換して交流するなど、箸の上げ下げではないが、国でやるべき事が残っていると思います。

井澤 名古屋駅に日本初の本格的地下街サンロードが出来た際、視察に来た国の役人がその人通りの多さに驚いて、火災時の逃げ道や混雑時の対処などをチェックしたといっています。これからは上から目線ではなく、外部の第三者的な視点でチェックすることが必要です。自治体の裁量が大きくなることは良いことですが、勝手気ままにやることは別で、旧来型のミニ国家を作らないようにしなければと思います。

石原 ミニ国家になればなるほど、良い形にできるとは限りません。間違いがあれば上手く行ったところを見習って修正すれば良いと言うもの、やり直しがきかない問題もあります。やはり事前のチェックが必要だと思います。

井澤 特に都心のまちづくりの活性化において、百貨店の役割は非常に大きいと思います。百貨店が誕生した当初は外景とは峻別した夢の世界でした。初めて値段をきちんとつけて、あらゆるものが扱われていた都心の磁石が、今ほとんど売上が落ち、合併や再編が行われ、今まであった百貨店の役割が変わってきています。先生は流通の専門家として、これまでの百貨店の役割をどう評価され、これからの百貨店はどうなっていくとお考えですか。

石原 大阪市内の百貨店の売上高は減少しています。また、近年、百貨店が相



次いで売り場面積を大きくしています。大阪駅前の百貨店の売り場面積は現在15万㎡ですが、今後二年間で10万㎡増え25万㎡になる予定です。売り場面積を増やして成り立つのかという話がありませんが、現在高島屋と西武がユニクロ、梅田大丸がはるやまと提携し、これが非常に良く売れています。東京ではドラッグストアが入っているところもあるようです。これまで、百貨店がテナントを入れることがあっても、ブランドショップなどの高級な店舗に限定されていましたが、ユニクロやはるやまと提携するなど、これまで百貨店が持っていたイメージは大きく変わってきています。

また、人手も心配されていて、正規社員がどんどん減らされバイトや派遣に変わってきています。百貨店の接客の基盤は対面販売です。人手が必要な時に対面販売できる優秀な店員を集めることが出来るかどうかは問題です。

井澤 例えば、着心地や履き心地を百貨店で確認し、製品番号を調べてインターネットで買う、例えば、韓国へ行くとい高ウオン安なので、日本で商品をチェックして現地で購入するといったように、百貨店は買う場所ではなく商品を見る場所、つまりショーウィンドウ化しつつあ

るのではないのでしょうか。店員の質の話が出ましたが、同じ家電量販店でも従来の家電屋が大きくなった量販店とカメラ屋が大きくなった量販店とは、後者の店員の説明の方が上手だそうですね。何かというと、カメラは説明商品だと。

石原 一九九〇年代だったと思います。百貨店協会の五十年誌に、「とにかく対面販売、説明が大事だと言ってきたのに、それを削ぎつけてきたに良いのか」といったことが記載されています。それから十年後、更にその方向を強めていきます。先程のショーウィンドウ化も含め、百貨店が都心の中でも駅前など立地の良い場所にあるため、モノを売らなくても、売場を貸して賃料を取ることから言えば、サービス業でも良いのではないかと考えた考え方もあり、今までの物販を越えた形があり得るのではないのでしょうか。

井澤 百貨店では会員向けの文化教室を持つています。また、中日ビルでは中日サロンで講座が開かれ、大勢の人が集まっています。集客を考えると、サービス業のウエイトは高くならざるを得ません。

石原 元々、催事や展覧会などはほとんど百貨店で行われていました。百貨店が変質したと言わずに、原点に帰ったと褒めてあげてください。明治以降、様々な文化事業に対し百貨店が果たしてきた役割は非常に大きかったと思います。もう少し常設的な役所の出先や、ひよっとしたら大学が入ってもいいかもしれない。賃料次第ですが、安ければ可能性はあると思います。

井澤 大学はいいかもしれませんね。売り上げが伸びず、売場の床が空くようなら、先程お話のあったユニクロやはるやまが入るのもいい。新しい組み合わせのサービス業は、百貨店の業態を変えていくには「アリ」かもしれません。

石原 大阪商工会議所で研究会を開いています。今後、高島屋、大丸、近鉄、伊勢丹、H2Oを対象に、意志決定できる方へインタビューを実施する予定です。



井澤 百貨店は今まで商業流通分野のインフラ的役割がありました。物販のインフラから今度はサービスのインフラになる転換という一つの考え方もあります。新しい百貨店像はこれから出来上がっていくのでしょうか。

商店街の新たな役割

井澤 先生が中心に関わられた地域商店街活性化法は、初めて商店街と名の付く法律ですね。新しい商店街の役割をそれぞれの地域の特色に合わせて見直すということ、国に認定されると中小商業活力向上の補助金の補助率が1/2から2/3に引き上げられ、中心市街地活性化法と同レベルで扱おうとしています。地域商店街活性化法で商店街はどう変わるのでしょうか。施行されたばかりですが、反響はいかがでしょう。

石原 出だしは好調で、先日最初の認定が行われました。今まではハードに対する補助金が多かったですが、今回はきめ細かく支援できるようなソフトを中心に考えたいという意図があったと思います。商店街をどう位置づけるかは難しいですが、きちんとした暮らしが出来るかどうかは、地域の身近なところに商業やコミュニティがあり、それが機能する何かがあるということが大事だと思います。井澤 百貨店が物販からサービスへと役割を変えつつあるのと同様に、商店街も商店の固まりという立地条件の良さを

生かし、物販だけでなく、福祉を含めたサービスを提供する拠点として位置づけ出来ないものですか。

石原 既に行っているのではないのでしょうか。携帯屋やチケット屋になるのが良いかは別にして、風俗系の店舗でなく、生活に密着した整体院や美容院などの新しいサービス業については、ほとんど抵抗がないと思います。

井澤 地域商店街の定義に、そういったものは含まれているのでしょうか。

石原 事業主体は振興組合でなければいけないことはなく、四人集まれば協同組合ができます。NPOでも構いません。できるだけ柔軟に運用できる体制になっています。

井澤 昔、NHKで紹介されていました。博多の川端商店街の近くに、キャナルシティ博多が出来た際、商店街の店舗を若者向けに変えたが、若者は流行に敏感ですぐに飽きられてしまう。商店街は投資する能力が限られているため、若者の流行に合わせて柔軟に変えていくことは出来ません。そこで、改めてよくまぢを見直してみると、病院があり、そこへ周辺のお年寄りがたくさん来ていることに気付いたのです。それから、お年寄りをはじめ地域の人々が気軽に買い物できるような、例えば八百屋では野菜を1/4カットで販売するなど工夫し、地域密着型の商店街に変貌していったという事例が紹介されていました。その当時は上手くいっているという話でしたが、商店街の役割はそんなイメージでしょうか。

石原 今後は人口減少や高齢化が更に進むことから、広域から集客できる商店街は多くない。人口が減少しても、生き残ったのはいくつかの強い都心で、地方都市はそれでは持ちません。地方都市では如何にまちなかに人を寄せるかということが強調されていますが、残念な事にまちなかでの住み方といったら、マンションしか思いつきません。マンションに住んでいる人が商店街でものを買うのでしょうか。買わないと思います。そうする



と、人口が増えても商業とは関係ない状況になるかもしれません。そうならないために、まぢに仕掛けが必要です。青森に病院や整体院を入れた高層住宅があります。そこでは町内会や商店街が住民に声をかけて中心街ツアーを実施し、住民同士が知り合える場をつくることで、まぢの情報を共有しています。人が住んだ後の取り組みとして大変面白い事例です。

井澤 商店街のイメージとして、店主は魚の下ろし方や家電の上手な使い方が教えられる、その分野のプロであるべきだと思います。商店街は皆が先生です。だからいつでもお聞きください、講義もやりますよといった、地域の人たちとのパイプを繋ぐ「商店街大学」をつくること、これからのまぢの仕掛けの一つになればと思っています。

高齢化社会が地域に求めるもの

井澤 私は個人的に福祉団体ともお付き合いがありますが、七十五歳を越え身体が弱ってくると生き方に前向きでなくなることも珍しくありません。高齢者にいつまでも社会の役に立っていただけることが非常に重要と考えますが、商業面においては購買力が高いとは言えません。高齢者に如何にものを買ってもらおうかというのテーマになり得ませんか。

石原 私は六十六歳ですが、同級生を見てみると、ボランティアをしている者、定年を迎えても仕事を延長している者、

八十八ヶ所を巡礼している者など様々です。今後は、団塊の世代に生きがいと仕事を提供する場が必要になります。学校やまぢはもってこいの場所だと思いません。団塊世代を引っ張り出して、新しい十年を設計する事ができれば十五年はもつかもれません。

井澤 まぢづくりが必要で、そこにお年寄りが必要で、そこにNPOの理事になりたがる。と言っていた方がおられますが、男はまぢに貢献しなければと、まぢづくりNPOをつくり、肩書きに理事が欲しいからと理事をいっぱいにつくる。会社の延長上で手続論に時間を取られ、一向にまぢづくりが進みません。それに対して女性は、親の介護の経験から若い世代と同じ苦勞はさせたくない。福祉のNPOを立ち上げ、福祉は待たないから五億円の事業をやっておられる女性もいます。男女の差があり、男は今の仕事で疲弊しています。

子育て支援は地域ぐるみで

井澤 ある本で少子化をワーワー言うことは余計なお世話だといったが、一方で国を挙げて取り組まなければいけないという議論もあります。先生はどう思われますか。

石原 国が取り組むといっても何が出来るのか。女性が出産しても仕事を続けられる職場はかなり限られており、それは職場だけの問題ではなく、サポート体制の問題でもある。おばあちゃん元気でいれば良いが、夫婦だけではかなり必死だと思えます。学童保育や地域での支え、時間外の幼稚園や保育園がないと難しい。東京には病児保育を事業化したNPO法人があります。子どもの急な発熱でも職場を休めない親を支える病児保育を事業スキームにのせ、全国でも水平展開されています。

井澤 病児保育は非常にニーズが高い

です。医師とタイアップしないと心配ではありませんか。

石原 医師とも提携しています。エリアも狭く、電話をすれば十〜十五分で到着できる場所に、子どもの面倒をみる「子どもレスキュー隊」を配置しています。

井澤 団地の再生に関わっていた時に、病児保育を完備していることが非常に重要だといった議論がなされました。病児・病後児保育のニーズはありますが、万が一重病になったり死亡したりすると誰の責任かといった問題が発生し、皆そのリスクを嫌います。病児・病後児保育がテーマになった時にこの事例は非常に参考になります。

石原 商店街でも、安心・安全に暮らせるよう何かあった場合に助けをもらえる体制があると良いかもしれない。安心・安全に暮らすために、保険制度のよう

に毎月いくらか支払う仕組みが住人の合意を得てできればなお良いですね。

井澤 そうなれば商店街も安定しますね。本日は、お忙しい中どうもありがとうございました。

石原 武政 (いしはら たけまさ) 先生



関西学院大学商学部教授(商学博士)、大阪市立大学名誉教授。1943年京都市生まれ。84年に大阪市立大学商学部教授、01年に現職。地域小売業、まちづくり、マーケティング競争を主な研究分野とし、商店街との関係についての第一人者。09年9月までの10年間、中小企業政策審議会委員、同商業部会長を務める。現在、経済産業研究所通商産業政策史編纂委員。主な著書に、「小売業の外部性とまちづくり」(有斐閣 06年)、「まちづくりの中の小売業」(有斐閣 00年) など多数。